

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成18年7月28日

【中間会計期間】 第75期中(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 田 中 勝 久

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 田 中 勝 久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日
売上高 (千円)	6,325,419	7,481,361	7,603,572	13,762,370	15,396,659
経常利益 (千円)	635,036	770,111	878,305	1,401,100	1,641,529
中間(当期)純利益 (千円)	360,497	497,123	552,021	825,098	1,028,445
純資産額 (千円)	5,196,748	6,002,847	7,087,206	5,555,934	6,537,696
総資産額 (千円)	13,051,850	14,183,767	14,819,712	13,517,524	14,112,780
1株当たり純資産額 (円)	357.15	412.97	486.77	378.74	444.31
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	24.77	34.19	37.91	53.45	66.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.8	42.3	47.8	41.1	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	495,485	894,755	289,137	807,067	1,732,763
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,584	448,857	252,466	368,036	1,025,974
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	462,822	229,989	79,575	878,842	309,033
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	899,421	754,714	894,441	538,789	937,520
従業員数 (名)	625	582	560	557	552

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日
売上高 (千円)	342,511	481,472	535,303	484,729	655,128
経常利益 (千円)	213,038	347,842	414,625	238,164	395,358
中間(当期)純利益 (千円)	192,855	339,280	374,911	206,798	364,995
資本金 (千円)	863,126	863,126	863,126	863,126	863,126
発行済株式総数 (千株)	15,027	15,027	15,027	15,027	15,027
純資産額 (千円)	3,955,732	4,187,973	4,604,282	3,868,782	4,211,762
総資産額 (千円)	7,938,715	7,698,007	8,243,606	7,478,299	7,766,036
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	4.00	4.50	7.00	8.00
自己資本比率 (%)	49.8	54.4	55.9	51.7	54.2
従業員数 (名)					

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純粋持株会社のため従業員は在籍しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
猟銃事業	398
工作機械事業	153
自動車関連事業	6
その他事業	3
合計	560

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 上記の他、臨時従業員(パートタイマー、嘱託)の中間連結会計期間の平均雇用人員は203名であります。

(2) 提出会社の状況

純粹持株会社のため従業員は在籍していません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主にミロク製作所労働組合(組合員数132名)及び特殊製鋼所労働組合(組合員数71名)が組織されており、現在円滑な労使関係を維持し業績の向上に寄与しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資、個人消費ともに伸長し、回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の向上を図るなど原価低減に積極的に取り組むとともに、企業価値を向上させるべく、製品の市場競争力の強化に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は7,603,572千円(前年同期比1.6%増)となりました。また利益面では、経常利益878,305千円(前年同期比14.0%増)、中間純利益552,021千円(前年同期比11.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

主力の米国市場は原油高の影響による買い控えに加え、当社新製品投入の端境期が重なり受注が減少し、販売数量はショットガン、ライフルともに前年を下回り、前年同期比16.6%の減少となりました。以上の結果、売上高は3,517,670千円(前年同期比9.5%減)、営業利益は315,727千円(前年同期比24.1%減)となりました。

工作機械事業

好調な自動車・金型関連業界からの受注が堅調に推移しており、機械部門・ツール部門・加工部門の主要部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。その結果、売上高は1,889,584千円(前年同期比27.7%増)、営業利益は471,090千円(前年同期比96.2%増)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高3,976千円を含んでおります。

自動車関連事業

自動車業界は引き続き順調に推移しております。主力の純木製ステアリングハンドルの販売数量は、好調であった前年同期の水準を維持し、ウッド調ステアリングハンドルとシフトノブも特需的な期間限定車種への販売と搭載車種への装着率が増加したこと等により、前年同期を上回る業績となりました。その結果、売上高は2,186,503千円(前年同期比4.5%増)、営業利益は13,871千円(前年同期比2.4%減)となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高は13,790千円、営業損失は8,027千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前中間連結会計期間末に比べ139,727千円の増加となりました。この結果、当中間連結会計期間末は894,441千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、資金の収入は、289,137千円(前中間連結会計期間末比605,617千円減少)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益867,599千円があったものの売上債権増加額508,624千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、資金の支出は、252,466千円(前中間連結会計期間末比196,391千円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出331,746千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、資金の支出は、79,575千円(前中間連結会計期間末比150,414千円減少)となりました。これは主に配当金の支払額59,311千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	3,436,558	8.3
工作機械事業	1,196,656	+20.2
その他事業	6,575	64.9
合計	4,639,789	2.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	288,164	+204.8	3,502,387	14.9
工作機械事業	1,356,475	+15.2	1,086,526	+15.9
自動車関連事業	2,170,126	+4.4		
その他事業	13,813	46.8		
合計	3,828,579	+13.4	4,588,913	9.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	3,517,670	9.5
工作機械事業	1,885,608	+28.0
自動車関連事業	2,186,503	+4.5
その他事業	13,790	46.9
合計	7,603,572	+1.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
BACO, INC.	3,025,590	40.4	2,642,300	34.8
東海理化販売(株)	2,077,921	27.8	2,170,126	28.5

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、猟銃事業を中心に伝統と最新技術を駆使し安全・命中・芸術性を永遠のテーマとし、当社の販売・技術提携先であるプローニンググループとの共同開発の推進、製品開発力の強化に取り組み、受注の維持・拡大を図ってまいりました。特に当社の主力機種である散弾銃の上下二連銃につきましては、美的価値向上と軽量化による顧客の購買意欲を刺激し販路拡大に繋がる研究開発、ライフル銃のボルトアクションライフル銃につきましては、命中精度・操作性の向上開発に努めてまいりました。また、付加価値向上といたしまして、金属部の表面処理の研究開発を進めております。これらのモデルを含め、さらなるバリエーションの拡大による各モデルの市場競争力を強化するために、継続的に研究開発に取り組み、引き続き国際競争力のある製品の量産化に向け活動中であります。

なお、当中間連結会計期間に支出した研究開発費は19,872千円であり、主として猟銃事業に係るものであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。また、主要な設備の除却等はありません。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
テクノパーク 工場(仮称) 高知県香美市	猟銃事業	工場新設	550,000		自己資金 及び借入金	平成18年6月	平成19年11月	(注)2
金地工場 高知県南国市	工作機械事業	工場新設 (定盤部門)	400,000	33,500	自己資金 及び借入金	平成18年5月	平成19年7月	最大生産能力 200%増加
ツール工場 高知県南国市	工作機械事業	工場増改築 (ツール部門)	200,000		自己資金 及び借入金	平成18年6月	平成19年1月	最大生産能力 70%増加

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 猟銃部品の生産集約化・効率化を図るものであり、猟銃グループ全体の生産能力については大きな変動はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年7月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	大阪証券取引所 市場第2部	
計	15,027,209	15,027,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月1日 ~ 平成18年4月30日		15,027,209		863,126		515,444

(4) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブローニング・アームズ・ カンパニー (常任代理人 野村証券株式会社)	米国 ユタ州 モーガン ルート#1 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	1,474	9.8
株式会社ミロク興産	高知県高知市稲荷町120	997	6.6
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	789	5.3
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	710	4.7
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	665	4.4
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1-8	577	3.8
ミロク共栄会	高知県南国市篠原537-1	502	3.3
日本油脂株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	491	3.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	444	3.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	444	3.0
計		7,098	47.2

(注) ミロク共栄会は、当社グループの取引先企業(21社)が会員となり、定期的に株式を購入している持株会であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000		
	(相互保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,633,000	14,633	
単元未満株式	普通株式 167,209		
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,633	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の相互保有株式及び自己株式が含まれております。

(株)ミロク工芸	(株)	(株)ミロク	(株)
	412		212

【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ミロク	高知県南国市篠原537-1	204,000		204,000	1.36
(相互保有株式) (株)ミロク工芸	高知県南国市篠原537-1	23,000		23,000	0.15
計		227,000		227,000	1.51

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年11月	12月	平成18年1月	2月	3月	4月
最高(円)	839	920	845	815	741	770
最低(円)	660	758	741	645	670	735

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		754,714		894,441		937,520	
2 受取手形及び売掛金	2	3,180,849		3,253,137		2,744,445	
3 たな卸資産		2,368,964		2,329,097		2,335,592	
4 繰延税金資産		205,179		157,080		89,691	
5 その他		184,729		174,421		181,051	
貸倒引当金		25,173		26,044		21,733	
流動資産合計		6,669,264	47.0	6,782,133	45.8	6,266,567	44.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,068,245		1,037,345		1,065,028	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,859,772		1,853,521		1,922,421	
(3) 土地		1,105,188		1,097,819		1,105,188	
(4) その他		206,252	29.9	206,659	28.3	196,248	30.4
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		19,177		11,320		15,248	
(2) その他		102,985	0.9	86,537	0.6	92,914	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,052,144		2,667,392		2,339,753	
(2) 繰延税金資産		329,209		354,216		332,893	
(3) その他		969,545		922,491		968,386	
貸倒引当金		198,017	22.2	199,725	25.3	191,872	24.4
固定資産合計		7,514,502	53.0	8,037,578	54.2	7,846,212	55.6
資産合計		14,183,767	100.0	14,819,712	100.0	14,112,780	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	2,538,884		2,239,167		2,100,390	
2		1,800,000		1,800,000		1,800,000	
3		422,243		389,757		341,447	
4		1,658		1,068		1,322	
5		349,052		266,644		120,847	
6				33,327			
7		578,634		357,192		672,673	
		5,690,473	40.1	5,087,158	34.3	5,036,681	35.7
流動負債合計							
固定負債							
1		500,000		500,000		500,000	
2		800,000		800,000		800,000	
3		166,424		287,541		202,935	
4		627,375		698,793		625,509	
5		376,904		345,182		392,882	
6		7,926		4,051		5,988	
		2,478,630	17.5	2,635,568	17.8	2,527,315	17.9
固定負債合計							
負債合計							
		8,169,103	57.6	7,722,726	52.1	7,563,996	53.6
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		11,815	0.1	9,778	0.1	11,087	0.1
(資本の部)							
資本金							
		863,126	6.1	863,126	5.8	863,126	6.1
資本剰余金							
		519,267	3.7	519,289	3.5	519,267	3.7
利益剰余金							
		4,442,469	31.3	5,340,525	36.0	4,914,469	34.8
その他有価証券 評価差額金							
		244,606	1.7	429,575	2.9	302,945	2.1
為替換算調整勘定							
		62	0.0	821	0.0	181	0.0
自己株式							
		66,685	0.5	66,131	0.4	62,294	0.4
資本合計							
		6,002,847	42.3	7,087,206	47.8	6,537,696	46.3
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		14,183,767	100.0	14,819,712	100.0	14,112,780	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,481,361	100.0	7,603,572	100.0	15,396,659	100.0
売上原価		6,090,542	81.4	6,095,309	80.2	12,429,449	80.7
売上総利益		1,390,819	18.6	1,508,262	19.8	2,967,210	19.3
販売費及び一般管理費	1	798,905	10.7	811,392	10.6	1,605,362	10.4
営業利益		591,913	7.9	696,870	9.2	1,361,847	8.9
営業外収益							
1 受取配当金		8,367		13,272		17,619	
2 持分法による 投資利益		163,861		142,030		247,822	
3 積立保険満期返戻金		1,593				1,593	
4 その他		31,595	2.8	44,311	2.6	56,516	2.1
営業外費用							
1 支払利息		22,192		16,072		36,068	
2 その他		5,028	0.4	2,107	0.2	7,801	0.3
経常利益		770,111	10.3	878,305	11.6	1,641,529	10.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,415				12,999	
2 保険解約差益金				15,870			
3 その他		19	0.0	15,870	0.2	12,999	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	2,925		1,396		11,207	
2 たな卸資産処分損				2,113		12,649	
3 減損損失	3			7,369			
4 火災損失		18,498				18,498	
5 入会金等評価損				14,180			
6 その他		21,423	0.3	1,516	0.4	1,975	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		752,121	10.0	867,599	11.4	1,610,197	10.5
法人税、住民税 及び事業税		433,442		399,330		653,564	
法人税等調整額		179,269	3.4	82,632	4.1	71,909	3.8
少数株主利益又は 少数株主損失()		825	0.0	1,120	0.0	96	0.0
中間(当期)純利益		497,123	6.6	552,021	7.3	1,028,445	6.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			519,030		519,267		519,030
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		237	237	22	22	237	237
資本剰余金中間期末 (期末)残高			519,267		519,289		519,267
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,069,534		4,914,469		4,069,534
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		497,123	497,123	552,021	552,021	1,028,445	1,028,445
利益剰余金減少高							
1 配当金		59,358		59,311		118,680	
2 役員賞与		64,830		66,655		64,830	
(内監査役分)		(4,200)	124,188	(4,185)	125,966	(4,200)	183,510
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,442,469		5,340,525		4,914,469

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		752,121	867,599	1,610,197
2 減価償却費		256,339	268,340	565,472
3 減損損失			7,369	
4 貸倒引当金の減少額		3,415	815	12,999
5 賞与引当金の増加額		233,255	145,797	5,050
6 退職給付引当金の増加額		105,043	73,284	103,177
7 役員賞与引当金の増加額			33,327	
8 役員退職慰労引当金の 増減額(は減少額)		13,165	47,699	29,144
9 受取利息及び受取配当金		8,674	13,322	18,405
10 支払利息		22,192	16,072	36,068
11 持分法による投資利益		163,861	142,030	247,822
12 有形固定資産処分損等		21,423	3,145	29,905
13 売上債権の増減額 (は増加額)		437,903	508,624	874,441
14 たな卸資産の増減額 (は増加額)		182,151	6,464	148,585
15 仕入債務の増減額 (は減少額)		108,469	139,119	332,328
16 役員賞与の支払額		64,830	66,655	64,830
17 その他		279,575	117,331	53,417
小計		1,247,407	664,039	2,375,067
18 法人税等の支払額		352,652	414,857	730,753
19 法人税の還付金			39,955	88,449
営業活動による キャッシュ・フロー		894,755	289,137	1,732,763

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		427,061	331,746	925,914
2 利息及び配当金の受取額		13,799	33,447	23,530
3 その他		35,595	45,832	123,590
投資活動による キャッシュ・フロー		448,857	252,466	1,025,974
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の減少額		148,111		147,265
2 配当金の支払額		59,358	59,311	118,680
3 利息の支払額		23,066	16,115	36,859
4 その他		546	4,148	6,228
財務活動による キャッシュ・フロー		229,989	79,575	309,033
現金及び現金同等物に係る 換算差額		17	175	975
現金及び現金同等物 の増減額(は減少額)		215,925	43,078	398,730
現金及び現金同等物 の期首残高		538,789	937,520	538,789
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		754,714	894,441	937,520

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱ミロク製作所、㈱ミロク精工、㈱香北ミロク、㈱栲原ミロク、ミロク機械㈱、㈱馬路ミロク、MIROKU MACHINE TOOL INC.</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 ニッサンミロク㈱、㈱ミロク工芸、㈱ミロクテクノウッド、㈱特殊製鋼所、㈱ミロク興産</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社の会社等の名称 T&M USA, INC. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社の会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社の会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 b 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 9～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>また、会計基準変更時差異(970,393千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資であります。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>また、会計基準変更時差異(970,393千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>連結子会社であるミロク機械(株)は、工作機械装置の収益認識基準として、従来は出荷基準を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より検収基準に変更いたしました。この変更は、工作機械装置の納入先からの品質管理要求が年々厳しくなっており、出荷日から検収日までの期間が長期化する傾向にあることから収益の実現を認識する時期をより適正化するために変更するものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は202,000千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ81,990千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が7,369千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該土地の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間連結会計期間から発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ33,327千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>連結子会社であるミロク機械(株)は、工作機械装置の収益認識基準として、従来は出荷基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より検収基準に変更いたしました。この変更は、工作機械装置の納入先から品質管理要求が年々厳しくなっており、出荷日から検収日までの期間が長期化する傾向にあることから、収益の実現を認識する時期をより適正化するために変更するものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は104,290千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33,449千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 「建設仮勘定」(当中間連結会計期間は10,410千円)は、従来区分掲記してありましたが、金額の重要性が乏しいことから、当中間連結会計期間より有形固定資産「その他」に含めて表示しております。また「長期貸付金」(当中間連結会計期間は7,022千円)についても、同様の理由により、当中間連結会計期間から投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「受取利息」(当中間連結会計期間は306千円)は、従来区分掲記してありましたが、金額の重要性が乏しいことから、当中間連結会計期間より営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、「コミットメントフィー」(当中間連結会計期間は2,080千円)についても、同様の理由により、当中間連結会計期間から営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「有形固定資産の売却による収入」(当中間連結会計期間は2,458千円)は、従来区分掲記してありましたが、金額の重要性が乏しいことから、当中間連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,730千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,505千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	前連結会計年度 (平成17年10月31日)												
<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、8,459,949千円であります。</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="151 645 483 707"> <tr> <td>受取手形</td> <td>238,572千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>185,405 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="151 837 483 898"> <tr> <td>保証先</td> <td>借入金保証額</td> </tr> <tr> <td>ニッサンミロク株</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	238,572千円	支払手形	185,405 "	保証先	借入金保証額	ニッサンミロク株	100,000千円	<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、8,736,549千円であります。</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="572 645 904 707"> <tr> <td>受取手形</td> <td>283,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>217,362 "</td> </tr> </table> <p>3</p>	受取手形	283,638千円	支払手形	217,362 "	<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、8,498,124千円であります。</p> <p>2</p> <p>3</p>
受取手形	238,572千円													
支払手形	185,405 "													
保証先	借入金保証額													
ニッサンミロク株	100,000千円													
受取手形	283,638千円													
支払手形	217,362 "													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>93,414千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>197,870 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>68,938 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,599 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>70千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,288 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>566 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,925千円</td></tr> </table> <p>3</p>	役員報酬	93,414千円	給料手当	197,870 "	賞与引当金繰入額	68,938 "	役員退職慰労引当金繰入額	14,599 "	建物及び構築物	70千円	機械装置及び運搬具	2,288 "	その他	566 "	計	2,925千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>90,984千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>212,247 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>65,681 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>33,327 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,391 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,112 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>920 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,396千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県白河市</td> <td>4,394</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県北佐久郡</td> <td>2,975</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>7,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、社員厚生施設建設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産としており、今後の利用計画もなく、時価も下落しているため、減損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行なっていますが、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性の乏しい物件については、固定資産税評価額等に基づいております。</p>	役員報酬	90,984千円	給料手当	212,247 "	賞与引当金繰入額	65,681 "	役員賞与引当金繰入額	33,327 "	役員退職慰労引当金繰入額	15,391 "	退職給付費用	19,112 "	機械装置及び運搬具	476千円	その他	920 "	計	1,396千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	福島県白河市	4,394	遊休	土地	長野県北佐久郡	2,975	計			7,369	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>187,645千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>400,642 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>75,151 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30,578 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>46,986 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,146 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,207千円</td></tr> </table> <p>3</p>	役員報酬	187,645千円	給料手当	400,642 "	賞与引当金繰入額	75,151 "	役員退職慰労引当金繰入額	30,578 "	退職給付費用	46,986 "	機械装置及び運搬具	6,060千円	その他	5,146 "	計	11,207千円
役員報酬	93,414千円																																																																			
給料手当	197,870 "																																																																			
賞与引当金繰入額	68,938 "																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	14,599 "																																																																			
建物及び構築物	70千円																																																																			
機械装置及び運搬具	2,288 "																																																																			
その他	566 "																																																																			
計	2,925千円																																																																			
役員報酬	90,984千円																																																																			
給料手当	212,247 "																																																																			
賞与引当金繰入額	65,681 "																																																																			
役員賞与引当金繰入額	33,327 "																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	15,391 "																																																																			
退職給付費用	19,112 "																																																																			
機械装置及び運搬具	476千円																																																																			
その他	920 "																																																																			
計	1,396千円																																																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																	
遊休	土地	福島県白河市	4,394																																																																	
遊休	土地	長野県北佐久郡	2,975																																																																	
計			7,369																																																																	
役員報酬	187,645千円																																																																			
給料手当	400,642 "																																																																			
賞与引当金繰入額	75,151 "																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	30,578 "																																																																			
退職給付費用	46,986 "																																																																			
機械装置及び運搬具	6,060千円																																																																			
その他	5,146 "																																																																			
計	11,207千円																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 754,714千円 現金及び現金同等物 754,714千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 894,441千円 現金及び現金同等物 894,441千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 937,520千円 現金及び現金同等物 937,520千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100,086</td> <td>63,966</td> <td>36,120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96,692</td> <td>84,016</td> <td>12,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,778</td> <td>147,982</td> <td>48,795</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	100,086	63,966	36,120	その他	96,692	84,016	12,675	合計	196,778	147,982	48,795	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100,086</td> <td>78,264</td> <td>21,822</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,737</td> <td>12,108</td> <td>9,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,823</td> <td>90,372</td> <td>31,451</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	100,086	78,264	21,822	その他	21,737	12,108	9,629	合計	121,823	90,372	31,451	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100,086</td> <td>71,115</td> <td>28,971</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96,692</td> <td>87,165</td> <td>9,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,778</td> <td>158,280</td> <td>38,498</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	100,086	71,115	28,971	その他	96,692	87,165	9,527	合計	196,778	158,280	38,498
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	100,086	63,966	36,120																																															
その他	96,692	84,016	12,675																																															
合計	196,778	147,982	48,795																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	100,086	78,264	21,822																																															
その他	21,737	12,108	9,629																																															
合計	121,823	90,372	31,451																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	100,086	71,115	28,971																																															
その他	96,692	87,165	9,527																																															
合計	196,778	158,280	38,498																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,548 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,795千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当中間連結会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,165 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	20,247千円	1年超	28,548 "	計	48,795千円	支払リース料	15,165千円	減価償却費相当額	15,165 "	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,932 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,451千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>当中間連結会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,057 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	15,518千円	1年超	15,932 "	計	31,451千円	支払リース料	10,057千円	減価償却費相当額	10,057 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,945 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,498千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,462 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	19,553千円	1年超	18,945 "	計	38,498千円	支払リース料	25,462千円	減価償却費相当額	25,462 "																		
1年以内	20,247千円																																																	
1年超	28,548 "																																																	
計	48,795千円																																																	
支払リース料	15,165千円																																																	
減価償却費相当額	15,165 "																																																	
1年以内	15,518千円																																																	
1年超	15,932 "																																																	
計	31,451千円																																																	
支払リース料	10,057千円																																																	
減価償却費相当額	10,057 "																																																	
1年以内	19,553千円																																																	
1年超	18,945 "																																																	
計	38,498千円																																																	
支払リース料	25,462千円																																																	
減価償却費相当額	25,462 "																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年4月30日)

1 時価のある有価証券

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	710,885	1,118,392	407,506
(2) 債券			
(3) その他	11,319	9,882	1,437
計	722,205	1,128,274	406,069

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理は行なっておりません。

2 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	175,571
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	748,298

当中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

1 時価のある有価証券

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	955,235	1,652,937	697,701
(2) 債券			
(3) その他	11,319	11,097	222
計	966,555	1,664,035	697,479

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理は行なっておりません。

2 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	30,008
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	973,348

前連結会計年度末(平成17年10月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	764,902	1,274,823	509,920
債券			
その他	4,800	5,660	860
小計	769,702	1,280,483	510,780
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	44,770	41,110	3,660
債券			
その他	6,519	5,026	1,493
小計	51,290	46,136	5,153
合計	820,993	1,326,620	505,626

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	175,571
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	837,562

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年4月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

金利スワップはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年10月31日)

金利スワップはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

	猟銃事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	自動車関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,888,577	1,473,606	2,093,205	25,971	7,481,361		7,481,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,254			6,254	(6,254)	
計	3,888,577	1,479,861	2,093,205	25,971	7,487,616	(6,254)	7,481,361
営業費用	3,472,431	1,239,806	2,078,987	23,868	6,815,093	74,355	6,889,448
営業利益	416,146	240,054	14,218	2,103	672,522	(80,609)	591,913

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

(1) 猟銃事業.....散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品

(2) 工作機械事業.....深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具

(3) 自動車関連事業...自動車用ハンドル、自動車関連商品

(4) その他事業.....含浸木材、木材関連商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(81,173千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 連結子会社であるミロク機械(株)は、工作機械装置の収益認識基準として、従来は出荷基準を採用していましたが、当中間連結会計期間より検収基準に変更いたしました。この変更は、工作機械装置の納入先から品質管理要求が年々厳しくなっており、出荷日から検収日までの期間が長期化する傾向にあることから、収益の実現を認識する時期をより適正化するために変更するものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「工作機械事業」の売上高は202,000千円、営業利益は81,990千円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

	猟銃事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	自動車関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,517,670	1,885,608	2,186,503	13,790	7,603,572		7,603,572
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,976			3,976	(3,976)	
計	3,517,670	1,889,584	2,186,503	13,790	7,607,548	(3,976)	7,603,572
営業費用	3,201,942	1,418,494	2,172,631	21,817	6,814,885	91,816	6,906,702
営業利益又は 営業損失()	315,727	471,090	13,871	8,027	792,663	(95,793)	696,870

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

(1) 猟銃事業.....散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品

(2) 工作機械事業.....深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具

(3) 自動車関連事業...自動車用ハンドル、自動車関連商品

(4) その他事業.....含浸木材、木材関連商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(95,699千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間連結会計期間から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、猟銃事業が8,823千円、工作機械事業が6,800千円、自動車関連事業が692千円、その他事業が11千円、消去又は全社が17,000千円増加しており、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

	猟銃事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	自動車関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,796,253	3,456,933	4,106,618	36,854	15,396,659		15,396,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		12,372			12,372	(12,372)	
計	7,796,253	3,469,305	4,106,618	36,854	15,409,031	(12,372)	15,396,659
営業費用	7,033,438	2,737,595	4,079,761	41,898	13,892,695	142,116	14,034,811
営業利益又は 営業損失()	762,814	731,709	26,857	5,044	1,516,336	(154,488)	1,361,847

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

(1) 猟銃事業.....散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品

(2) 工作機械事業.....深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具

(3) 自動車関連事業...自動車用ハンドル、自動車関連商品

(4) その他の事業.....含浸木材、木材関連商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(155,037千円)の主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 連結子会社であるミロク機械(株)は、工作機械装置の収益認識基準として、従来は出荷基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より検収基準に変更いたしました。この変更は、工作機械装置の納入先から品質管理要求が年々厳しくなっており、出荷日から検収日までの期間が長期化する傾向にあることから、収益の実現を認識する時期をより適正化するために変更するものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「工作機械事業」の売上高は104,290千円、営業利益は33,449千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	3,067,385	718,596	112,751	3,898,733
連結売上高(千円)				7,481,361
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.0	9.6	1.5	52.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ベルギー、ドイツ
 その他.....オーストラリア、アジア
 3 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	2,824,118	719,127	202,024	3,745,270
連結売上高(千円)				7,603,572
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.1	9.5	2.7	49.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ベルギー、ドイツ
 その他.....オーストラリア、アジア
 3 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	6,118,732	1,466,657	209,697	7,795,088
連結売上高(千円)				15,396,659
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.7	9.5	1.4	50.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ベルギー、ドイツ
 その他.....オーストラリア、アジア
 3 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額	412.97円	486.77円	444.31円
1株当たり中間(当期)純利益	34.19円	37.91円	66.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	497,123	552,021	1,028,445
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			66,655
普通株主に帰属しない金額(千円)			66,655
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	497,123	552,021	961,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,539	14,560	14,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		398,197		356,045		274,417	
2 関係会社短期貸付金		2,121,501		2,437,740		2,176,356	
3 未収還付法人税等		52,997		65,589		37,253	
4 その他		10,236		6,294		8,958	
流動資産合計		2,582,933	33.6	2,865,671	34.8	2,496,985	32.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		575,174		533,248		551,876	
(2) 土地		551,575		548,600		551,575	
(3) その他		56,021		85,978		54,867	
有形固定資産合計		1,182,771		1,167,828		1,158,319	
2 無形固定資産		2,668		1,888		2,278	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,263,386		1,655,539		1,461,731	
(2) 関係会社株式		1,633,521		1,633,521		1,633,521	
(3) 関係会社 長期貸付金		694,026		606,513		674,081	
(4) 投資不動産		164,000		164,000		164,000	
(5) 積立傷害保険		147,962		136,256		149,065	
(6) その他		40,988		39,618		40,303	
貸倒引当金		14,250		27,230		14,250	
投資その他の 資産合計		3,929,634		4,208,218		4,108,452	
固定資産合計		5,115,074	66.4	5,377,935	65.2	5,269,050	67.8
資産合計		7,698,007	100.0	8,243,606	100.0	7,766,036	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	短期借入金	1,800,000		1,800,000		1,800,000	
2	未払法人税等	8,137		7,205		12,607	
3	役員賞与引当金			17,000			
4	その他	21,087		21,329		18,975	
	流動負債合計	1,829,224	23.8	1,845,534	22.4	1,831,582	23.6
固定負債							
1	社債	500,000		500,000		500,000	
2	長期借入金	800,000		800,000		800,000	
3	繰延税金負債	166,396		287,541		202,907	
4	役員退職慰労引当金	214,413		206,248		219,783	
	固定負債合計	1,680,809	21.8	1,793,789	21.7	1,722,690	22.2
	負債合計	3,510,033	45.6	3,639,324	44.1	3,554,273	45.8
(資本の部)							
資本金							
	資本金	863,126	11.2	863,126	10.5	863,126	11.1
資本剰余金							
1	資本準備金	515,444		515,444		515,444	
2	その他資本剰余金	15,824		15,846		15,824	
	資本剰余金合計	531,268	6.9	531,290	6.4	531,268	6.8
利益剰余金							
1	利益準備金	197,500		197,500		197,500	
2	任意積立金	1,772,067		1,766,287		1,772,067	
3	中間(当期) 未処分利益	616,532		870,305		582,925	
	利益剰余金合計	2,586,100	33.6	2,834,093	34.4	2,552,493	32.9
	その他有価証券 評価差額金	240,393	3.1	414,065	5.0	299,331	3.8
	自己株式	32,915	0.4	38,294	0.4	34,456	0.4
	資本合計	4,187,973	54.4	4,604,282	55.9	4,211,762	54.2
	負債及び資本合計	7,698,007	100.0	8,243,606	100.0	7,766,036	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益							
1 関係会社配当金収入		323,712		359,812		323,712	
2 関係会社手数料収入		90,924		111,618		197,744	
3 関係会社不動産 賃貸収入		66,836		63,873		133,672	
営業収益合計		481,472	100.0	535,303	100.0	655,128	100.0
営業費用							
1 関係会社不動産 賃貸原価		39,196		35,882		76,782	
2 販売費及び 一般管理費		112,073		128,454		216,837	
営業費用合計		151,270	31.4	164,336	30.7	293,619	44.8
営業利益		330,201	68.6	370,966	69.3	361,508	55.2
営業外収益	1	42,421	8.8	60,235	11.2	73,010	11.1
営業外費用	2	24,780	5.2	16,576	3.1	39,161	6.0
経常利益		347,842	72.2	414,625	77.4	395,358	60.3
特別利益	3	301	0.1			301	0.0
特別損失	4 7			15,955	3.0	2,837	0.4
税引前中間 (当期)純利益		348,143	72.3	398,670	74.4	392,821	59.9
法人税、住民税 及び事業税		19,336		16,806		43,597	
法人税等調整額	5	10,473	8,863	1.8	6,952	23,759	4.4
中間(当期)純利益		339,280	70.5	374,911	70.0	364,995	55.7
前期繰越利益		277,251		495,394		277,251	
中間配当額						59,322	
中間(当期)未処分利益		616,532		870,305		582,925	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 (3)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左 (3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左 (3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(2)	(2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。	(2)
(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4	4 ヘッジ会計の方法 金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。	4 ヘッジ会計の方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、当中間会計期末は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が2,975千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該土地の金額から直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間会計期間から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ17,000千円減少しております。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が1,730千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,505千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,175,385千円	1,185,200千円	1,163,305千円
2 偶発債務 保証債務	借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 ニッサンミロク(株) 100,000千円		

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)								
1 営業外収益のうち重要なもの											
受取利息	25,545千円	20,432千円	45,681千円								
受取配当金	13,253 "	33,160 "	22,266 "								
2 営業外費用のうち重要なもの											
支払利息	22,192千円	16,072千円	36,068千円								
コミットメントフィー	2,080 "	"	2,080 "								
3 特別利益のうち重要なもの											
貸倒引当金戻入益	301千円	千円	301千円								
4 特別損失のうち重要なもの											
固定資産除却損	千円	千円	2,837千円								
入会金評価損	"	12,980 "	"								
減損損失	"	2,975 "	"								
5 法人税等調整額	中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左									
6 減価償却実施額											
有形固定資産	24,221千円	21,894千円	48,275千円								
無形固定資産	390 "	390 "	780 "								
計	24,611 "	22,284 "	49,055 "								
7 減損損失		当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県 北佐久郡</td> <td>2,975</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休	土地	長野県 北佐久郡	2,975	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)								
遊休	土地	長野県 北佐久郡	2,975								
		<p>上記の土地については、社員厚生施設建設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産としており、今後の利用計画もなく、時価も下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行なっていますが、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性の乏しい物件については、固定資産税評価額等に基づいております。</p>									

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第75期(平成17年11月1日より平成18年10月31日まで)中間配当については、平成18年6月21日開催の取締役会において、平成18年4月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

中間配当金の総額	66,703千円
1株当たり中間配当金	4円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成18年7月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第74期)	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	平成18年1月30日 四国財務局長に提出。
---------------------	----------------	-------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月28日

株式会社ミロク
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井 義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 譲二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、連結子会社であるミロク機械(株)は工作機械装置の収益認識基準を出荷基準から検収基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月26日

株式会社ミロク
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井 義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 謙二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月28日

株式会社ミロク
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井 義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 譲二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロクの平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月26日

株式会社ミロク
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井 義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 謙二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロクの平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。